

協会の構成員

国立大学協会は、全国85国立大学法人、86大学と4研究機構により構成されています。

知の列島

●正会員 (85国立大学法人、86大学)

北海道支部 (7法人、7大学)

北海道、北海道教育、室蘭工業、小樽商科、帯広畜産、旭川医科、北見工業

東北支部 (7法人、7大学)

弘前、岩手、東北、宮城教育、秋田、山形、福島

東京支部 (12法人、12大学)

東京、東京医科歯科、東京外国語、東京学芸、東京農工、東京藝術、東京工業、東京海洋、お茶の水女子、電気通信、一橋、政策研究大学院

関東・甲信越支部 (14法人、14大学)

茨城、筑波、筑波技術、宇都宮、群馬、埼玉、千葉、横浜国立、総合研究大学院、新潟、長岡技術科学、上越教育、山梨、信州

東海・北陸支部 (11法人、12大学)

富山、金沢、北陸先端科学技術大学院、福井、静岡、浜松医科、東海国立大学機構(岐阜、名古屋)、愛知教育、名古屋工業、豊橋技術科学、三重

中国・四国支部 (10法人、10大学)

鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、鳴門教育、香川、愛媛、高知

近畿支部 (13法人、13大学)

滋賀、滋賀医科、京都、京都教育、京都工芸繊維、大阪、大阪教育、兵庫教育、神戸、奈良教育、奈良女子、奈良先端科学技術大学院、和歌山

九州支部 (11法人、11大学)

福岡教育、九州、九州工業、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、鹿屋体育、琉球

●特別会員 (4研究機構)

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

交通のご案内



電車

- ◎東京メトロ半蔵門線/都営地下鉄三田線/都営地下鉄新宿線
「神保町駅」下車 (A8出口から徒歩3分)
- ◎東京メトロ東西線
「竹橋駅」下車 (1B出口から徒歩4分)

車

- ◎首都高速道路
代官町
神田橋
一ツ橋 (5号線のみ)
- インターチェンジをご利用下さい。



一般社団法人
国立大学協会
<https://www.janu.jp/>

一般社団法人

国立大学協会

The Japan Association of National Universities

2021



一般社団法人
国立大学協会
The Japan Association of National Universities

会長あいさつ



一般社団法人 国立大学協会
会長 永田 恭介 (筑波大学長)

現在、世界は未曾有の地球規模の課題、すなわち新型コロナウイルス感染症の猛威に晒されています。さらに、コロナ禍はそれ自体が課題であるだけでなく、まさに拡大鏡として様々な課題を浮き彫りにしました。グローバル化した世界では、人口と食料・水の問題、経済競争と経済格差の問題、エネルギーと環境汚染に関する問題などの難問が複合的な原因によって生まれ、さらなる多様な問題を生み出しています。さらに、我が国は課題先進国として、少子・高齢化と地域衰退という大きな課題を抱えています。

国立大学は、それぞれが特色を有する86大学で成り立っています。約6万人の教員は、約59万人の学部生・大学院生の教育を担うとともに、多種多様な研究を展開しています。こうした多様性は、現在の単純な延長線上に未来を描くことができないVUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) の時代において、あらゆる壁を越えた共創を推進し、しなやかでインクルーシブな社会を実現するための大きな力となります。

全ての都道府県に置かれている国立大学は、イノベーションの創出や優れた人材育成を通じて各地方(地域)の活性化の中核を担ってきました。国立大学は、各地方(地域)の文化・社会・経済を支える拠点であり、地方(地域)の産業、医療、福祉、教育などに責務を負っていることを自覚しています。人口減少や産業の知識集約型へのパラダイムシフトを背景に地方創生が我が国の重要な課題となる中、近年一層高まる国立大学に対する期待に応えるべきだと考えています。

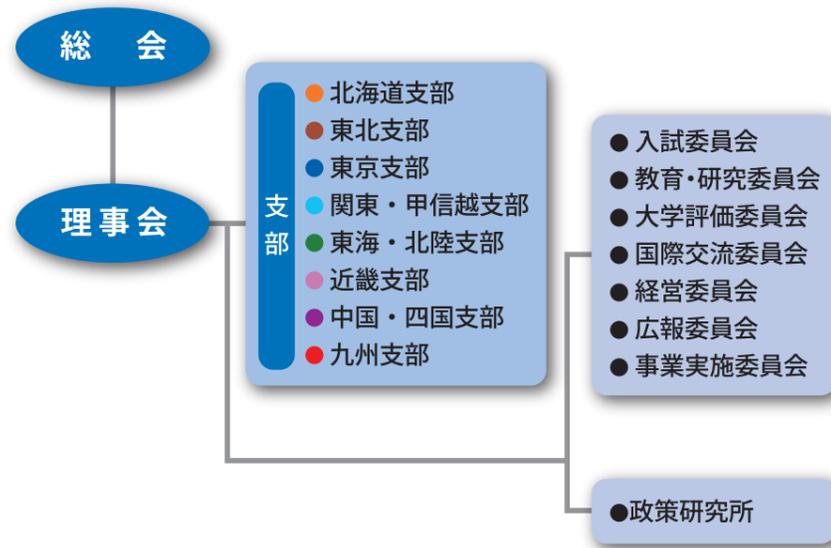
令和3年度は、第3期中期目標期間を総括する一年であるとともに第4期に備える一年となります。新たな課題に向き合うことと同様に、これまで解決できていなかった課題に道筋をつけることも重要です。このため、国から国立大学法人に期待され負託される役割や機能とは何か、それを果たすために必要となる資源とそれを確実に整えるための方策を明確にし、全ての関係者が認識を共有することには大きな意義があります。

そのうえで、各国立大学は特性や強みを一層発揮することで、学生や教職員はもちろんのこと、国や地域社会、企業などの多様なステークホルダーとともに前進してまいります。国立大学協会は、こうした個々の自律的な取り組みを社会に向けて積極的に情報発信することで、国立大学を取り巻く全ての関係者のみなさまから支持を得られるよう努力してまいります。

ニューノーマル時代における大学は、激変する社会に単に適応して形作られるものではなく、大学自身が将来の社会のありようを見通し、望ましい未来を構想・提案するとともに社会実装までも関わることにより、自ら定義すべきであると考えています。国立大学は、その有するあらゆる知を基盤に全力で取り組んでまいりますので、関係各位には、国立大学及び国立大学協会に対し引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願いたします。

2021年6月

組織図



役員等名簿

2021年6月14日現在

会長(理事)	永田 恭介	【筑波大学長】	
副会長(理事)	大野 英男	【東北大学長】	◎ 教育・研究委員会 / ◎ 政策研究所運営委員会
	西尾 章治郎	【大阪大学長】	◎ 大学評価委員会
	牛木 辰男	【新潟大学長】	◎ 国際交流委員会
専務理事	林 佳世子	【東京外国語大学長】	◎ 広報委員会 / 入試委員会
常務理事	山口 宏樹	【前埼玉大学長】	広報委員会 / ◎ 政策研究所
理事	戸渡 速志	【国立大学協会事務局長】	広報委員会
	寶金 清博	【北海道大学長】	大学評価委員会
	空閑 良壽	【室蘭工業大学長】	入試委員会
	穴沢 眞	【小樽商科大学長】	教育・研究委員会 / 事業実施委員会
	玉手 英利	【山形大学長】	経営委員会
	田中 雄二郎	【東京医科歯科大学長】	経営委員会
	益 一哉	【東京工業大学長】	事業実施委員会
	中山 俊憲	【千葉大学長】	大学評価委員会
	齋藤 滋	【富山大学長】	広報委員会
	松尾 清一	【東海国立大学機構長】	◎ 事業実施委員会
	湊 長博	【京都大学長】	国際交流委員会
	今岡 春樹	【奈良女子大学長】	入試委員会
	伊東 千尋	【和歌山大学長】	大学評価委員会
	横野 博史	【岡山大学長】	国際交流委員会
	岡 正朗	【山口大学長】	◎ 入試委員会
	櫻井 克年	【高知大学長】	広報委員会
	石橋 達朗	【九州大学長】	◎ 経営委員会
	佐野 輝	【鹿児島大学長】	教育・研究委員会
監事	田野 俊一	【電気通信大学長】	大学評価委員会
	上田 孝典	【福井大学長】	事業実施委員会
会長補佐	藤井 輝夫	【東京大学長】	
	中野 聡	【一橋大学長】	
	長谷川眞理子	【総合研究大学院大学長】	
	山崎 光悦	【金沢大学長】	
	野田 敦敬	【愛知教育大学長】	
	平川 南	【人間文化研究機構長】	

事業内容

●国大協の目的(定款第4条)

各国立大学法人が実施する教育・研究及び社会貢献に関する多種・多様な活動において、質の高い成果を挙げるための環境作りを行い、もって国立大学法人の振興と我が国の高等教育・学術研究の水準の向上及び均衡ある発展に寄与する。

●国大協の事業(定款第5条)

- (1) 国立大学が質の高い教育、学術研究及び社会貢献を推進するために必要な事業
- (2) 自主的政策立案、国の高等教育政策や学術研究政策等に関する政策提言のための調査研究
- (3) 国際パートナーシップを基本とした国際交流事業
- (4) 国立大学法人の経営に関する支援
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

主な活動(2020年度)

◎総会・理事会

- ・ 通常総会(6月、11月、1月、3月)
- ・ 理事会(4月、5月、7月、10月、12月、2月)

◎要望・提言活動等

- ・ 国立大学法人における新型コロナウイルス感染症対応に関する緊急要望(4月)
- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応した学生への経済的支援に関する緊急要望(国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会 合同)(5月)
- ・ 全国大学病院への財務投入の要請書(全国医学部長病院長会議、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関わる課題対応委員会、日本看護協会、東京大学 合同)(5月)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外国人留学生・研究者等に関する要望(7月)
- ・ 「令和3年度予算における国立大学関係予算の充実及び税制改正等について(要望)」による要望活動(9月、10月)
- ・ 「第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方にかかる検討課題について(中間まとめ)」の公表(11月)
- ・ 「コロナ禍を契機として考える今後の国際交流の在り方について」の通知(2月)
- ・ 国立大学法人におけるコストの「見える化」検討について(最終まとめ)(3月)
- ・ 「新たな日常に向けて: 国立大学の決意(声明)」(3月)



萩生田文部科学大臣に要望書を提出



日豪交流事業「Japan-Australia University Staff Training Program 2020」を開催



広報誌等を刊行



創立70周年記念式典を開催

◎国際活動等

Japan-Australia University Staff Training Program 2020を開催(10月、11月)、U.S.-Japan Higher Education Engagement Study (USJP HEES)(通年)

◎セミナー・研修等

国立大学法人トップセミナー(8月)、ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ(9月)、国立大学法人等広報担当者勉強会(9月)、国立大学法人等担当理事等連絡会議【コロナ禍を機にした新たな働き方改革】(10月)、大学改革シンポジウム【大学教育の新たな姿~学生の視点に立って~】(11月)、大学マネジメントセミナー【国立大学がさらに発展するための第4期中期目標期間に向けて】(12月)、国立大学法人等若手職員勉強会(12月)、国立大学法人新任学長(就任予定者)セミナー(2月)

◎刊行物等・広報活動

広報誌「国立大学」(6月、11月、3月)、広報誌「国立大学」別冊(6月)、論説委員等との懇談会(10月)

◎式典

創立70周年記念式典(3月)